

全国参考事務研究集会に参加して

伊藤 宏

はじめに

平成四年度全国参考事務研究集会（日本図書館協会公共図書館部会、全国参考事務研究集会実行委員会等主催）が、平成4年10月1、2日に、福岡市で開かれた。テーマは、「新しい図書館像を目指して—参考事務の明日を考える」である。

第一線の公共図書館は、これまでの貸出し中心のサービスから脱皮して、レファレンス・サービスにも眼を向けるようになってきているが、レファレンス・サービスを発展させるためには、その理念、位置付け、職員、ツールなどあらゆる面で解決しなければならない多くの課題が横たわっている。全国の公共図書館が抱えている具体的問題とその解決の方向性を知ることは、国会図書館のレファレンス・サービスを一層発展させるために是非必要であると考え、今回の集会に参加した。以下、その報告である。

レファレンサーの役割

最初に、東京大学教授長澤雅男氏が、「レファレンス・サービスの明日を考える」と題する基調講演を行なった。長澤氏はこの中で、利用者のニーズが増大、多様化する一方、情報メディアも著しく多様化しているため、両者の仲介者的役割を果たすべきレファレンス・サービス

の重要性が一層高まっているとし、とくにレファレンサーの養成と確保が大切であると繰り返し強調した。講演の中で印象に残った言葉として、以下のものがある。

①利用者の質問が図書館員を育てる。

②大人では遅すぎる。子どもや学生に照準をあてたレファレンス・サービスを。

③子どもにも端末をさわらせよ。

④レファレンス・サービスの効果はすぐにあらわれない。石の上にも3年。3年後をめざしたサービスを。

⑤このままでは、図書館は文書保存館になってしまう。印刷物でないニューメディアを積極的に受け入れること。この場合、無批判に導入するのではなく、あくまで利用者の立場に立って判断すること。

⑥いくら情報化社会といっても、自家製のインフォメーション・ファイルやツールは必要だが、現実にはどこの図書館でもこの種のものの作成や維持が減っている。

町立図書館のレファレンス

基調講演に引き続き、第一線の公共図書館で行なわれているレファレンス・サービスの実際について、二つの事例が紹介された。

一つは、以前から先駆的な活動を行な

っている富山県の例で、町立小杉図書館の萩野恭一氏が、「町立と県立図書館のネットワーク事例—レファレンスを中心に—」と題する発表を行なった。

町立図書館への問い合わせにも、難しいものが多く、①「俳優加藤大介の息子がそばのことについて書いた本を探している。名前も出版社も分からない。」②「可観小説、とは何か。」③「ムソグルスキー作品の〈展覧会の絵〉とはどんな絵か」④「丸刈り強制の校則を定めている学校は？」といった、にわかに答えられないものも含まれている。

これらの問い合わせに対して、①は平成2年から稼動している「富山県生涯学習情報ネットワークシステム」によるコンピューター検索で、②は県立図書館を中心にして作成されている「郷土資料目録」で、③は町立図書館自家製のレファレンス・カードで、④はパソコン通信で、といったように、ネットワークシステムを始めとする、ありとあらゆるツールを駆使して回答しているとの報告が行なわれた。とくに、町立図書館を町医者にとたとえ、今まで聴診器しか使えなかったのに、コンピュータの導入によって、レントゲンが使えるようになったとの言葉が、印象的であった。

県域を越える協力レファレンス

二つ目の事例は、県の機関や県内の国立大学まで参加したネットワークシステムの完備していないところでのレファレンス・サービスについてである。福岡と佐賀の県域を越えた協力の例として、久留米市民図書館の岡龍三氏が、「三市一町の図書館協力」と題する発表を行なった。三市一町とは、福岡県の久留米市と小郡

市、佐賀県の鳥栖市と基山町である。

これらの図書館の中には、レファレンス資料のコーナーや窓口職員を設置していないところもあり、業務規程やレファレンス用カードが整備されているのは一館のみである。こうした不十分な体制の中でも、四館合計で3,000件を越えるレファレンスを処理しており、自館で処理できないものは、県立図書館だけでなく、三市一町の協力図書館にも依頼している。各協力図書館に依頼して処理したものは、郷土資料関係のレファレンスが圧倒的に多いが、①「世界各国の新聞社の所在地」②「社訓の実例」③「元近鉄会長佐伯勇の伝記」④「百万人針について」⑤「ディッケンズの小説に出てくる“Prophetic Pins”の形状について」など、多方面にわたっている。(なお、⑤については、国会図書館に問い合わせても分らなかったとのことである。)

県立図書館と市町村立図書館といった、いわば垂直型の協力ではなく、市町村立図書館同士の協力が、県域を越えて行なわれ始めたということは、図書館協力の新しい可能性をひらくものとして注目される。

神奈川県 KL-NET

こうした第一線図書館のレファレンス・サービスを支えるべき県立図書館の現状はどうなっているか。まず、神奈川県立図書館の市川雄基氏の「神奈川県図書館ネットワーク [KL-NET] と県立図書館レファレンス業務の現状と課題」と題する特別発表を紹介する。

神奈川県立図書館では、自館のデータベースだけでなく、国会図書館のデータベース (NOREN) も導入し、県下の各市

町村立図書館のレファレンス・サービスを積極的に支援している。各図書館からは、「節足動物緩歩類の生態について」や「テニスコートの建設法」から、「世界の消費税の使途」に至るまで、広範囲にわたるさまざまな問い合わせが数多く寄せられており、これらを、データベースだけでなく、自館のカード目録や各種の書誌を使って処理している状況が、豊富な実例をまじえて報告された。(なおここで紹介された事例のうちに、国会図書館の目録検索の不便さをあらためて印象付けたものがあつた。〈付記〉参照のこと。)

愛知県図書館の試み

神奈川県立図書館が県下の市町村立図書館との協力ネットワークを通して、レファレンス・サービスを発展させようとしているのに対して、これと対照的な試みとして、愛知県図書館の樽谷春治氏が、「大規模図書館における主題別分化の問題点」と題する事例発表を行なつた。

愛知県図書館では新館移転を機に、「一般」、「新聞・雑誌」、「人文・社会」、「自然」といった主題にもとづく大規模な資料室を設け、それぞれに多数の資料を開架して、閲覧・複写・レファレンスの各サービスを一元的に行なう体制をとつた。また、コンピュータ化によりカード目録を撤去して各室に利用者用端末を設置するとともに、外部データベースを積極的に活用してサービスを行なっている。しかし、端末の不足、土・日曜日への利用の集中、要員の不足、研修機会の減少などさまざまな困難があり、必ずしも構想通りに進んでいないという実情が卒直に報告された。

ここには、「ネットワーク」とか「協力」

のかけ声の下で、情報のみが流通し、肝心の資料の裏付けを欠きやすい現状に対し、これを克服しようとする試みを見ることができ、大規模図書館の一つの方向を指し示すものとして、今後の活動が期待されている。

都立中央図書館の外国語資料サービス

最後に、直接の利用者サービスにおいても、また協力レファレンスの面においても、つねに図書館活動の先頭に立っている都立中央図書館からは、さらに一歩進んだ事例の発表が行なわれた。迫田けい子氏の「公共図書館における外国語資料サービス」と題する報告は、日本で暮している外国人に対しても図書館サービスを上げようとするもので、図書館活動の理念と今後のあり方を考える上で、貴重な示唆を与えるものであつた。とりわけ、国会図書館においても、欧米の外国人のみならず、アジア系の外国人の利用者が増加しているが、その対応は充分なものではなく、都立中央図書館の外国語資料サービスに学ぶべき点が多い。

国立国会図書館の任務

レファレンス・サービス発展の鍵は、長澤氏が基調講演の中で強調されたように、レファレンサーの養成と適切なツールの整備にある。今回の研究集会の場でも、この二つの問題について、さまざまな図書館からいろいろな形で訴えが提出された。この課題にどのように応えていくかということが、国会図書館の任務であることを痛感した。

幸いにして、国会図書館は600万冊にのぼる蔵書を有し、レファレンス・サービスの面でも永年の経験を蓄積している。

これまでも、「図書館協力セミナー」などを通して、レファレンサーの研修や、ツールの紹介に努めてきた。また、「図書館協力通信」などの広報により、レファレンス事例の紹介も行なってきたが、これだけでは決して充分とはいえない。今後は、「セミナー」の地方開催の実施、研修講師の派遣、レファレンス事例集の作成・配布をはじめとして、蔵書目録の週及入力促進、安価な蔵書目録の頒布、総合目録の作成等、レファレンス・サービスの基盤の整備のためになすべき課題は山積している。この課題を一つ一つ解決することは、他の図書館のレファレンス・サービスの充実にも寄与するだけでなく、国の中央図書館としての国会図書館のサービスの真の発展につながるものであるといっても、決して過言ではない。

〈付記〉

神奈川県内のある市立図書館から、「西弘海著『奈良時代の食器類の器名とその用途』」の所蔵調査の依頼があり、県立図書館では、KL-NETだけでなく、NORENや雑誌記事索引にもあたってみたが見つからない。関係の専門書誌にも出てこないで、結局、奈良国立博物館図書室に問い合わせたところ、「奈良国立文化財研究所学報第35冊」（昭和54年刊）に掲載されていることが分かった。しかしこの「学報第35冊」は、国会図書館の蔵書目録でもみつからず、たまたま県立埋蔵文化財センターで所蔵していたのでコピーを入手して提供したとのことであった。

気にかかるところがあったので、後程調査したところ、国会図書館でも西論文を収載した「学報第35冊」を所蔵してい

ることが判明した。ただし、国会図書館では「奈良国立文化財研究所研究論集」を標目として採用し、「学報」は叢書名扱いとしており、しかも西論文は内容注記としてしか記載されていないため、NORENや冊子体の蔵書目録では検索できない結果となった。さらに複雑なことに、1986年からは「奈良……研究論集」は逐次刊行物扱いとなっており、書名もただの「研究論集」に変わっている。このため新しい逐次刊行物扱いのものについては、「奈良……研究論集」からでも、「奈良……学報」からでも検索できないことになった。

このような国会図書館の目録のシマは、いわば伝統的なものとなっており、極めて検索しにくいのが実状であるが、内部ではこれを少しでも改善しようとする努力もされている。図書については、叢書名からも内容注記からも検索できるJ-BISCが開発されており、逐次刊行物については、NORENの国内逐次刊行物データベース（C001）を使えば、冊子目録とは違って、いろいろなキーワードでひくことができるようになっている。

さきほどの例では、J-BISCを使えば、資料名の「学報」、著者名の「西弘海」、論文名の「奈良時代……」のいずれからも検索できるようになっている。またC001を使えば、「学報」からも「奈良……研究論集」からもひくことができる。しかしながら、全般的にあって国会図書館の目録検索のむずかしさは、館内のレファレンサーさえ日々痛感していることであり、早急に解決しなければならない課題である。

（いとう・ひろし 科学技術資料課）